

海外進出企業の経理、税務、経営企画担当の皆様へ

2009年グラント・ソントン国際税務実務講座

主催：ASG税理士法人（グラント・ソントン加盟事務所）

この度、海外進出企業の皆様に向けた国際税務実務講座を開催いたします。国内市場の成熟化に伴い、生き残りを賭けて企業は海外進出の道を開拓せざるを得なくなってきました。また、国際取引に対する課税当局の対応も強化されています。本講座では、国際租税制度の解説にとどまらず、海外子会社配当益金不算入制度と外国税額控除の関係、文書化と移転価格調査対応、事前確認申請、海外勤務者にかかわる国際税務問題等の実戦的なトピックを取り上げます。

謹 啓

1. 国際税務の第一線で活躍する講師がご説明します。
納税者側と課税庁側の両方の立場から税務にかかわってきた講師が解説します。
パネルディスカッションでは、異なる立場から国際税務にかかわっているパネリストが参加します。
本講座では最新情報を交えて解説します。
2. 平成21年度には、海外子会社からの配当を免税とする税制改正が行われました。
旧税法の間接外国税額控除制度との比較、新制度への対応等についても解説します。
3. 理論だけではなく、より実践的な対策について、わかりやすく解説します。
税務リスクをいかに低減または回避するかについて、
実務上の留意点と検討すべき重要事項に焦点をあて、
理論よりも実行可能性のある実践的な対策についてわかりやすく解説します。

この機会を貴社の海外事業展開にお役立ていただきたく、
ご参加賜りますようお願い申し上げます。

敬 白

ASG税理士法人
統括代表 石塚 洋一

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第6位にランクされる国際会計事務所グループです。世界100カ国以上・約500の拠点があり、世界各地で国際水準の監査のほか、会計、税務、企業経営全般のコンサルティングサービスを提供しています。

日本では太陽ASGグループ（太陽ASG有限責任監査法人、ASG税理士法人、ASGマネジメント株式会社、株式会社太陽ASGアドバイザリーサービス）が、グラント・ソントンの日本メンバーとして、グローバルネットワークを活用した世界水準の会計・税務・コンサルティングサービスを提供しています。詳細は、太陽ASGグループWebサイト（www.gtjapan.com）をご覧ください。

ASG税理士法人
ASG Tax Corporation

講師・パネラー紹介

<p>ASG税理士法人 ディレクター 廣瀬 壮一 (ひろせ そういち) 税理士 九州大学法学部卒業</p>	<p>東京国税局において、国際課税に関する部門で活躍し、2009年より現職。外資系企業・外国企業日本支店等に対し、役員・社員に関する税法上の諸問題についてのアドバイスを行う。</p>
<p>ASG税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁 (たんぎく ひろひと) 税理士・米国公認会計士 慶應義塾大学商学部卒業</p>	<p>名古屋国税局、大蔵省国際金融局、東京国税局、都内主要税務署等において、主として国際課税に関する部門で活躍し、2002年1月より現職。外資系企業、外国企業日本支店等に対する税法上の諸問題についてのアドバイスを行うとともに、国際課税に関するセミナーや執筆等でも活躍中。</p>
<p>ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター 和波 英雄 (わなみ ひでお) 税理士 早稲田大学法学部卒業</p>	<p>東京国税局、税務大学校等において、国際課税に関する部門で活躍し、直近の15年間は移転価格調査や事前確認 (APA) 事務に従事し、数多くの事案に携わる。2008年より現職。実務経験を活かし、内外資系企業の移転価格問題に具体的なアドバイスを行うとともに、移転価格税制等に関するセミナーや執筆でも活躍中。</p>
<p>アレン・アンド・オーヴェリー-外国法共同事業法律事務所 パートナー 内海 英博 (うつみ ひでひろ) 弁護士・NY州弁護士・公認会計士・米国公認会計士 東京大学法学部卒業 ハーバード大学ロースクール、NY大学ロースクール法学修士</p>	<p>元日本経団連諮問委員。05年から早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師。08年から国税庁税務大学校講師 (企業組織再編)。M&A、独禁法 (カルテル、企業集中届出)、国際紛争、国際倒産、税務関係を主な専門分野とする。法律、税務、会計3方面からの総合的な戦略、ストラクチャリングの検討、全世界に展開する事務所のネットワークを活かした各国法のone stop serviceの提供を得意とする。</p>
<p>ASG税理士法人 移転価格コンサルティング パートナー 佐藤 直司 (さとう なおし) 公認会計士 東京大学経済学部卒業</p>	<p>日本法人及び外国法人の移転価格問題に関して、独立企業間価格の算定などの経済分析を中心とするアドバイスを行う。日本企業及び外国企業のM&A、事業再編及び資金調達などにおいて、財務調査及び公正価値の算定を中心とするアドバイスを行う。様々なセミナーにおいて、移転価格税制及び事業価値評価についてレクチャーを行う。</p>
<p>ASG税理士法人 中国デスク パートナー 下岡 郁 (しもおか いく) 税理士 北京政法大学卒業</p>	<p>中国吉林省出身。1993年中国司法試験に合格、中国の弁護士事務所勤務。1994年来日以来、日中ビジネス、主に会計及び税務業務に従事。2000年日本税理士試験合格。中国子会社の総経理及び上海駐在員事務所の首席代表を経験して、現在中国デスクパートナー。</p>
<p>ASG税理士法人 統括代表 石塚 洋一 (いしづか よういち) 公認会計士・税理士 慶應義塾大学経済学部卒業 筑波大学大学院 経営政策科学研究科企業法学専攻修了</p>	<p>外資系企業の対日進出、日本企業の海外進出に関する税務、クロスボーダー組織再編、海外持株会社・統括会社の設立・運営等の国際税務の問題に幅広く従事。グラント・ソントン・インターナショナル タックスアドバイザー・コミティメンバー。</p>

開催内容

開催日	講座内容・担当講師
第1回 6月4日(木) 13:30~19:10	テーマ1 「国際勤務者課税」 —外国人社員・海外赴任社員課税の基礎と実践— 講師：ASG税理士法人 ディレクター 廣瀬 壮一 <hr/> テーマ2 「外国税額控除制度の基礎と実務上の諸問題」 —新税制移行上の留意点— 講師：ASG税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁
第2回 6月11日(木) 13:30~19:10	テーマ3 「タックスヘイブン税制」 —新タックスヘイブン税制の考え方と具体的適用— 講師：ASG税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁 <hr/> テーマ4 「移転価格税制」(1) —移転価格税制の基礎と実践— 講師：ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター 和波 英雄
第3回 6月18日(木) 13:30~19:10	テーマ5 「移転価格税制」(2) —移転価格税制の基礎と実践— 講師：ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター 和波 英雄 <hr/> テーマ6 パネルディスカッション 司会：ASG税理士法人 統括代表 石塚 洋一 パネラー：アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所 パートナー 内海 英博 ASG税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁 ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター 和波 英雄 ASG税理士法人 ディレクター 廣瀬 壮一 ASG税理士法人 移転価格コンサルティング パートナー 佐藤 直司 ASG税理士法人 中国デスク パートナー 下岡 郁

*各回の受付開始は13時00分~です。

*奇数のテーマは各回13時30分~16時10分です。(1テーマ2時間30分、途中10分休憩)

*偶数のテーマは各回16時30分~19時10分です。(1テーマ2時間30分、途中10分休憩)

*プログラムが一部変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

*パネルディスカッションは、テーマ1~5のご質問に対応させていただきます。

受講対象 海外進出企業の経理、税務、経営企画担当者、国際税務に関する問題に直面されている方、国際課税制度の知識、実務上の留意点を体系的に学びたい方。国際課税実務の最新トピックスに関する情報を入手したい方等、国際税務に関心のある方であれば、特に制限はありません。

会場 都市センターホテル 東京都千代田区平河町2-4-1 TEL:03-3265-8211

定員 60名(定員になり次第、締め切らせていただきます)

受講料 全6テーマをすべて受講申し込みされる場合には、1名様26,250円(税込)とさせていただきます。
各テーマ1名様 5,250円(税込・資料代等含む)

申込方法 ・「参加申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

FAX 03-5770-8830

- ・原則、全3回の参加申し込みとなりますが、テーマごとの参加申し込みも可能です。
会場の人数に限りがございます関係上、お申し込みが多い場合、先着順で、かつ、全3回参加者を優先させていただきます。
- ・「参加申込書」受領後、「受講票」「受講料のご案内」をお送りいたします。
受講料入金の確認をもって、受講確定とさせていただきます。
- ・当日「受講票」とお名刺1枚をご持参の上、ご来場ください。
講座開催日1週間前までに「受講票」が届かない場合は、事務局までお問合せください。
- ・ご記入いただきました情報は、本セミナー運営に関する業務を目的として収集し、それ以外に利用することはありません。

お問合せ ASG税理士法人:事務局 藤澤 清江 TEL:03-5770-8916

締め切り 5月20日(水)

2009年6月4日(木) <第1回 プログラム紹介>

テーマ1

「国際勤務者課税」 —外国人社員・海外赴任社員課税の基礎と実践—

13:30~16:10

講師: ASG税理士法人 ディレクター 廣瀬 壮一

企業の多国籍化に伴い、国境を越えて勤務する社員も増加していますが、その課税対策は必ずしも十分とはいえません。申告納税すべきことを知らなかったために、国内外の税務当局の調査により思わぬ高額な追徴課税を受けたり、逆に事前に適切に対処していれば納める必要はなかったのに、というケースも見受けられます。国際勤務者に対する取り扱いは、国内勤務する日本人社員とは異なる点が多く、本国と赴任先国との税法等が絡む上、租税条約の検討を要するために、難解となる場合が多いのです。本講座では、国内外の税法等を遵守し、かつ企業の人件費にかかる税金コストをいかに軽減するかについて、わかりやすく解説します。

・第1部 国際勤務者課税の基礎

居住者と非居住者の区分の徹底理解と、国内源泉所得とは何か?

・第2部 外国人社員に対する課税

非永住者の送金課税、経済的利益(フリンジベネフィット)の課税、源泉所得税調査における留意点等

・第3部 海外赴任社員に対する課税

赴任・帰任時の留意点、給与格差補填、租税条約の活用等

・第4部 役員に対する課税

二重課税、定期同額・事前確定届出給与等にかかわる問題点

16:10~16:30

コーヒープレーク

テーマ2

「外国税額控除制度の基礎と実務上の諸問題」 —新税制移行上の留意点—

16:30~19:10

講師: ASG税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁

平成21年度税制改正は、海外子会社からの受取配当免税と間接外国税額控除制度の廃止を含んでいます。本講座では、外国税額控除制度の理解に必要な最低限の基礎知識を解説したうえで、従来から生じていた実務上の疑問点と新税制への移行にともなう留意点を重点的に解説します。

・第1部 外国税額控除制度の基礎

国際的二重課税排除の方法
外国税額控除の対象となる外国法人税
高率負担部分の除外(シーリング)
租税条約が定めるみなし外国税額控除制度
外国税額控除限度額

・第2部 外国税額控除制度の実務上の諸問題

直接外国税額控除の具体例とチェックポイント
国外所得の考え方とその重要性
外国税額控除限度額・控除限度超過額の繰越制度
外国税額控除の適用に必要な資料の手配及び申告書添付資料
税務調査で問題とされやすい事項と実務上の諸問題

・第3部 外国税額控除制度改正の最新情報

海外子会社受取配当金益金不算入制度の創設
改正の影響とその対応

テーマ3

「タックスヘイブン税制」 —新タックスヘイブン税制の考え方と具体的適用—

13:30~16:10

講師: ASG税理士法人 ディレクター 丹菊 博仁

海外子会社に留保された利益を課税対象とするタックスヘイブン税制は、規定自体が難解なため、課税当局の事実認定いかんによっては、多額な申告漏れが指摘されることがあります。本講座では、本税制の骨子、本税制の適用除外を受けるための要件、準備すべき資料、税務調査官の着眼点等について分かりやすく解説します。同時に課税漏れ事件を巡る裁決・判例等を紹介し、制度の理解を深めます。さらに海外子会社からの受取配当を免税とする平成21年度税制改正にともない、本税制も修正されますので、新税制の概要を、現行税制と比較しながら解説し、改正の影響とその対応を検討します。

・第1部 タックスヘイブン税制の基礎

本税制の骨子
本税制の適用を受ける外国関係会社
本税制の適用除外
本税制の適用により合算課税される留保所得
特定外国子会社からの配当と二重課税の調整

・第2部 タックスヘイブン税制の具体的適用

海外非課税組織再編と本税制の適用
本税制の適用に関する裁判例
税務調査の際に提出を求められる資料と調査官の着眼点

・第3部 タックスヘイブン税制改正の最新情報

海外子会社受取配当金益金不算入制度の創設にともなう本税制の修正
改正の影響とその対応

16:10~16:30

コーヒーブレイク

テーマ4

「移転価格税制」(1) —移転価格税制の基礎と実践—

16:30~19:10

講師: ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター 和波 英雄

国内市場の成熟化に伴い、生き残りを賭けて企業は海外進出の道を開拓せざるを得なくなってきました。海外に子会社を設立し親子間の取引が開始されると、その取引価格には常に移転価格税制の観点からチェックが欠かせなくなります。周到で冷静な準備と対策を怠ると思いがけない課税や長期の調査が待ち受けているかもしれません。本講座では、移転価格税制の適用により生じる税務リスクをいかに低減または回避するかについて、実務上の留意点と検討すべき重要項目に焦点をあて、理論よりも実行可能性のある実務的な対策、また中小法人の即効性のある調査対応策も解説します。

・第1部 移転価格税制の基礎

移転価格問題の本質
検討すべき国外関連取引とその類型
自社で行える機能リスク分析と比較対象取引の探索
移転価格算定手法の選択における留意点
移転価格税制にかかる基本的な戦略

・第2部 移転価格調査への対応

我が国の移転価格税制と税務執行の歩み
移転価格にかかわる税務当局の執行体制
一般の法人税調査と移転価格調査との違い
移転価格調査のターゲットとなる企業
移転価格調査における重点調査項目
移転価格調査の手順と問題とされる取引への対応策
戦略的な調査対応の必要性
移転価格文書化(ドキュメンテーション)のしかた

2009年6月18日(木) <第3回 プログラム紹介>

テーマ5

「移転価格税制」(2) —移転価格税制の基礎と実践—

13:30~16:10

講師: ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター **和波 英雄**

・第3部 事前確認申請の検討

事前確認申請の基本的知識

事前確認申請の管理

事前確認申請の実務上の留意点

(事前確認審査の基本スタンス/事前確認申請の実務上の流れ/事前相談/申出に必要な提出書類/

申出内容の審査項目/相互協議及び合意/年次報告書の検討/効率的に進めるために必要な事項)

昨今の経済情勢を踏まえた事前確認申請の検討課題

16:10~16:30

コーヒーブレイク

テーマ6

パネルディスカッション

16:30~19:10

司 会: ASG税理士法人 統括代表

石塚 洋一

パネラー: アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所 パートナー

内海 英博

ASG税理士法人 ディレクター

丹菊 博仁

ASG税理士法人 移転価格コンサルティング ディレクター

和波 英雄

ASG税理士法人 ディレクター

廣瀬 壮一

ASG税理士法人 移転価格コンサルティング パートナー

佐藤 直司

ASG税理士法人 中国デスク パートナー

下岡 郁

会場ご案内

都市センターホテル

住 所: 東京都千代田区平河町2-4-1

交 通: ■電車でお越しの場合

- ・東京メトロ 有楽町線
「麹町駅」半蔵門方面1番出口より徒歩4分
- ・東京メトロ 有楽町線・半蔵門線
「永田町駅」9b番出口より徒歩3分
- ※「永田町駅」からのアクセスは、5番出口方面の先にある9b出口が便利です。ホテル前のプリンス通りに出られます。
- ・東京メトロ 南北線
「永田町駅」9b番出口より徒歩3分
- ・東京メトロ 丸の内線・銀座線
「赤坂見附駅」D出口より徒歩8分
- ・JR中央線
「四谷駅」麹町出口より徒歩14分

